

【福島県】

市町村名	Q9	Q10	Q11
福島市	テレビ・スポットによる広報		多重債務者相談窓口について、県や国においても継続的に広報活動を行うことにより、なお効果が期待できる。
会津若松市	消費生活講座、夏休み親子暮らしの教室の実施 出前講座「消費生活講座」の実施		多重債務者救済の最終目的は「生活の再建」と考えるが、本人が債務整理以外の問題解決を望まないことが有り、個人情報保護の観点から連携が取れないことがある。
郡山市		20年度新たに、多重債務者向けの弁護士による無料法律相談を月2回定期的に開催することとし、それ以外でも個別の弁護士に直接相談を受けってもらう体制(初回無料)を構築した。また、庁内の関係部署との連携構築に向けて、連絡会議設置の準備を進めている。	
いわき市	地方紙の協力の下、多重債務に関する啓発記事を載せた。	弁護士会いわき支部の協力の下、多重債務者向けの無料法律相談会を定期的を実施予定。ヤミ金融に関して警察署と連携体制を構築予定。	相談員の質と量及び予算の確保が年々難しくなっており、国からの研修体制強化や支援等が必要。
白河市			市では多重債務者相談を行っておらず、相談があった場合は無料法律相談日に誘導している状況である。
須賀川市	ホームページの掲載及び町内会への回覧チラシの配付	12月開催の全国一斉多重債務者相談ウィークに併せての特設相談会	・各種関係機関が連携・協力しての特設相談会の随時開催 ・ヤミ金の取り締まり強化、啓発チラシ配布の拡充
喜多方市			相談員の研修の機会を増やし、また相談員も増やさなければならないが、日(月)によって相談件数にバラツキがあって難しい。また、相談に来られた方が確実に解決するまでのネットワークを確立してほしい。
南相馬市		県弁護士記壺種債により、平成19年10月から弁護士が手薄な相双地区を対象に多重債務者無料法律相談会を実施。	相談会非実施市町村職員に対しても、相談者了解のもと、相談に同席するなどして研修を行うことにより相談窓口での対応底上げができるよう検討願いたい。
伊達市		全国一斉多重債務者相談ウィークを12月10日に実施。	
本宮市		社協の心配事相談所でも相談を受けている。 行政書士による相談会を実施している。	詳しい対応はできないので他の窓口を紹介している。
桑折町			専門的知識を有する職員の確保が困難であり、対応には限界がある。
鏡石町		多重債務のみを取り扱う窓口は存在しないが、月2回の困りごと相談において行政相談員等が対応している。	町役場レベルにおいて専門知識を持った職員を配置することは事実上不可能。 現状では県の消費生活センターを紹介するのが手一杯である。

【福島県】

市町村名	Q9	Q10	Q11
檜枝岐村	ポスターの掲載。	年2回、行政相談を実施している。	
只見町	全国一斉多重債務者相談ウィークに合わせ多重債務に関する消費生活講座を開催した。	消費生活講座では「法律から見た借金返済」というテーマで司法書士に講師をしてもらった。住民に身近に感じてもらうことで相談しやすい環境整備を進めている。	人口5千人規模の自治体では債務状況を町内で相談することに抵抗がある。自治体としてはできるだけ情報提供し、債務整理には様々な方法があるということを住民に周知していきたい。
南会津町			多重債務者相談ウィークでの相談件数は1件にとどまった。一方、社会福祉協議会が定期的実施している無料法律相談は毎回予約が一杯になる。多重債務に限定した相談会には行きづらいと感じる住民が多いように思う。
会津坂下町			現在町には相談員がいないため、県消費生活センターへ誘導することとしている。町単独での対応強化が必要になってくるのであれば、更に担当者研修やQ&Aの配付等を県で実施してほしい。
西郷村			相談員の資質を高める研修会を希望する。
矢吹町			町では年に数回、弁護士への無料法律相談が開催されており、広報誌等を通じて、住民への周知を図っている。
鮫川村			社会福祉協議会が実施する心配ごと・困りごと相談の際に相談する実績があるので、その制度との連携を強化してはどうか。
平田村		社会福祉協議会では弁護士を迎えての無料法律相談を定期的実施している。	
浅川町	町HPで相談窓口について掲載している。		
檜葉町	県や全国の弁護士会主催の無料法律相談会の情報について、町広報誌及びチラシの町内回覧をした。		多重債務についての相談を受け付けるにも、一般の行政職員では他の仕事を抱えながら専門の知識を身につけるのは難しい。
浪江町			南相馬市において弁護士による相談を定期的実施しているので、連携を図りながら進めていきたい。